

四半期報告書

(第22期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社ゲオ

愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	1
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 販売の状況	2
2 事業等のリスク	2
3 経営上の重要な契約等	2
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	13
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ゲオ
【英訳名】	GEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森原 哲也
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意中町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意中町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社ゲオ東京本部 （東京都新宿区高田馬場三丁目46番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	182,546	181,654	67,068	66,327	252,303
経常利益（百万円）	5,918	10,512	2,959	4,563	9,745
四半期（当期）純利益（百万円）	681	4,969	1,410	2,360	1,709
純資産額（百万円）	—	—	34,343	38,561	34,910
総資産額（百万円）	—	—	133,140	125,713	121,286
1株当たり純資産額（円）	—	—	59,959.95	68,284.65	61,521.31
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,210.73	9,289.21	2,523.94	4,412.28	3,072.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1,209.36	9,278.48	2,522.98	4,398.22	3,069.58
自己資本比率（％）	—	—	24.4	29.1	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,699	21,186	—	—	△263
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△615	△4,659	—	—	△819
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	627	△8,917	—	—	△7,096
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	21,700	25,841	18,208
従業員数（人）	—	—	2,886	2,958	2,868

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合 （％）	関係内容
（持分法適用関連会社） SBIジオマーケティング ㈱	東京都港区	25	その他の事業	49.0	役員の兼任

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	2,958	(8,439)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は、当第3四半期連結会計期間の末日現在の就業人員であり、()内に臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	142	(10)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、当第3四半期会計期間の末日現在の就業人員であり、()内に臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円)

	第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比
メディア事業	57,069	99.3%
不動産事業	687	66.3%
アミューズメント事業	1,427	93.5%
リユース事業	5,672	106.3%
その他の事業	1,469	86.3%
<合計>	66,327	98.9%

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策により一部の業種において改善がみられたものの、依然として雇用状況の悪化、個人所得の落ち込みは続いております。小売業におきましても、節約志向の高まりによる個人消費の低迷、物価下落によるデフレ懸念等、引き続き厳しい事業環境となりました。

こうした厳しい事業環境のもと当社グループにおきましては、販促キャンペーンの実施による需要喚起、各種コストの見直し等を行った結果、売上高66,327百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益4,416百万円(前年同期比55.6%増)、経常利益4,563百万円(前年同期比54.0%増)、四半期純利益2,360百万円(前年同期比67.4%増)となり、売上高は前年を下回ったものの第3四半期連結会計期間における営業利益、経常利益は過去最高となりました。

以下は当社グループの店舗数の状況であります。

		平成21年3月末	平成21年9月末	第3四半期連結会計期間			
				増加	減少	平成21年12月末	増減
ゲオショップ	直営店	790	787	10	△6	791	+4
	代理店	50	71	12	△1	82	+11
	F C店	108	106	3	△2	107	+1
	小計	948	964	25	△9	980	+16
ゲオ・コミュニケーションズ	直営店	51	43	1	△5	39	△4
プレイガイド	直営店	1	1	—	—	1	—
アミューズメント施設	直営店	20	25	2	—	27	+2
リサイクルストア	直営店	201	213	19	△7	225	+12
〃	F C店	35	39	5	△2	42	+3
フィットネス施設	直営店	15	13	—	—	13	—
〃	F C店	1	1	—	—	1	—
複合カフェ	直営店	10	8	1	—	9	+1
グループ 合計		1,282	1,307	53	△23	1,337	+30

(注1) ゲオショップ：DVD、CD、ゲームソフトなどのパッケージソフト商品のレンタル、リサイクル、新品販売
ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話販売ショップ
プレイガイド：チケット販売店
アミューズメント施設：映画館、ボウリング場、ゲームセンターなどの施設運営
リサイクルストア：衣料、服飾雑貨、電化製品等のリサイクル買取販売
フィットネス施設：ジム、スパ、温浴等のフィットネス施設及びスポーツクラブ

(注2) 上記店舗数は、同一建物内で共同営業しているインショップについても、それぞれのショップ種類ごとに集計しております。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(百万円)

事業種類別セグメント		第3四半期連結会計期間		第3四半期連結累計期間	
		(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比
メディア事業	売上高	57,069	99.3%	152,604	96.7%
	営業利益	4,238	142.6%	11,351	152.9%
不動産事業	売上高	687	66.3%	5,500	121.2%
	営業利益	43	—	471	323.6%
アミューズメント事業	売上高	1,427	93.5%	4,347	92.6%
	営業利益	△5	—	△243	—
リユース事業	売上高	5,672	106.3%	14,576	152.3%
	営業利益	429	83.2%	142	33.0%
その他の事業	売上高	1,469	86.3%	4,625	78.6%
	営業利益	98	—	69	—

①メディア事業

メディア事業につきましては、全国で「ゲオショップ」を980店舗（前年同期比33店舗増）展開しております。消費環境が厳しい状況の中、ゲーム機器「P S 3」の値下げや年末にかけて「ファイナルファンタジーXIII」、「ニュー・スーパーマリオブラザーズ・W i i」など人気タイトルの発売等がありましたが、リサイクルのゲームソフトにおいて、旧世代の「P S 2」ソフトの売上減少が大きく、メディア事業売上高は前年を下回る状況となりました。しかしながら、コスト面ではレンタルDVDの償却負担が前第3四半期から減少したことと、引き続き売場効率の見直し、運営コストの見直し等を実施したことにより、営業利益は前年を上回る結果となりました。

以下は、当第3四半期連結会計期間における「ゲオショップ」直営店における売上の状況であります。

(百万円)

	第3四半期連結会計期間			第3四半期連結累計期間		
	売上高合計	前年同期比	既存店 前年同期比	売上高合計	前年同期比	既存店 前年同期比
<合計>	48,571	96.1%	97.5%	130,573	93.8%	95.6%

以下は、当第3四半期連結会計期間末におけるゲオ会員の状況であります。

会員数（増減は前年同月比較）

(千人)

	平成20年12月末	平成21年9月末	平成21年12月末	増減
レンタル会員（男性）	5,863	6,090	6,308	+444
レンタル会員（女性）	4,224	4,432	4,610	+385
ポイント会員（男性）	286	244	207	△79
ポイント会員（女性）	136	115	97	△39
<ゲオショップ会員合計>	10,512	10,882	11,223	+711

（注1）ゲオショップ会員：ゲオショップにおいて入会登録していただいた会員

レンタル会員：ゲオショップ会員のうち、レンタルを含めたすべての利用を行っていただける会員

ポイント会員：ゲオショップ会員のうち、販売及び買取のみの利用を行っていただける会員

②不動産事業

不動産事業につきましては、住宅ローン減税や環境配慮型住宅への補助金制度などの政府による景気対策が行われましたが、金融機関の慎重な融資姿勢や消費マインドの冷え込みにより、不動産取引は低迷しており、依然として厳しい市場環境となっております。

このような環境のもと、株式会社ゲオエステートは物件の売却を行い、売上高は前年を下回ったものの、営業利益は前年を上回る結果となりました。

③アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、依然として個人消費の冷え込み等により、厳しい市場環境となっております。

このような環境のもと、株式会社ゲオディノス（株式会社スガイ・エンタテインメントより社名変更）は、シネマ事業においては「ハリー・ポッターと謎のプリンス」、「エヴァンゲリオン新劇場版；破」、「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」のヒット等もあり前年を上回る実績となりましたが、GAME事業の売上減少が大きく、売上高は前年を下回りました。しかしながら、営業利益はコスト削減効果により大幅に改善しております。

④リユース事業

リユース事業につきましては、株式会社セカンドストリート（平成22年1月に株式会社フォー・ユーより社名変更）が総合リサイクルストア「セカンドストリート」、中古衣料専門店「ジャンブルストア」を全国にあわせて267店舗（前年同期比28店増）運営しております。

現在の経済環境の中、商材確保を最重要課題と捉え、Webを活用した買取サイトの立ち上げやマンション買取サービスの推進等による商材確保に努めるとともに、冬物セールの実施等により業績拡大に努めました。また、事業拡大の軸に据えて推進している出店政策については、首都圏を中心に出店を行いました。

その結果、売上高は前年を上回って推移したものの、店舗出店費用等の増加により営業利益は前年を下回る結果となりました。

⑤その他の事業

その他の事業につきましては、フィットネス事業の不採算施設閉鎖に伴い、売上高は前年を下回る結果となりましたが、営業利益はそのコスト削減効果により大幅に改善しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ4,141百万円増加し、25,841百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

これは、レンタル用資産減価償却費による収入や、仕入債務の増加を主な要因とする営業活動による収入の増加がありましたが、有価証券及び投資有価証券の取得による支出を主な要因とする投資活動による支出の増加がありましたことによります。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、7,259百万円（同186.5%増）となりました。

これは、レンタル用資産の取得による支出が3,628百万円、法人税等の支払額が2,249百万円、売上債権の増加による支出が1,715百万円ありましたが、仕入債務の増加による収入が6,856百万円、税金等調整前四半期純利益が4,356百万円、レンタル用資産減価償却費による収入が3,526百万円ありましたが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、794百万円（同184.9%増）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入が1,500百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が1,300百万円、投資有価証券の取得による支出が728百万円、有形固定資産の取得による支出が335百万円ありましたが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2,638百万円（同5.9%減）となりました。

これは、短期借入金の純増による収入が4,434百万円ありましたが、長期借入金の純減による支出が5,027百万円、ファイナンス・リース等の返済による支出が934百万円、配当金の支払による支出が688百万円、社債償還による支払いが406百万円ありましたが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、一部研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間における主要な設備の異動は、次のとおりであります。

国内子会社

①当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	リース資産	その他	合計
株式会社ゲオ ディノス	北海道他8県 (ディノスパウル麻生店他27 店舗)	アミューズメ ント事業	店舗	22	140	35	4	202
	北海道他5県 (ゲオカフェ狸小路店他5店 舗)	その他事業	店舗	42	—	18	5	66
	計			64	140	53	10	268
	ゲオフロンティア店舗12店	アミューズメ ント事業	店舗	179	—	8	9	198
	ゲオフロンティア店舗8店	その他事業	店舗	120	—	40	15	176
	ゲオフィットネス店舗14店	その他事業	店舗	490	0	5	14	511
	計			791	0	55	39	886
合計				856	140	109	49	1,155
株式会社フォー・ユー	愛知県他19県 (JUMBLE STORE中川店他26店 舗)	リユース事業	店舗	125	—	114	14	254
合計				125	—	114	14	254

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 各資産の金額は取得金額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。

②当第3四半期連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

a) 有形固定資産

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	リース資産	その他	合計
株式会社ゲオ フロンティア	ゲオフロンティア店舗12店	アミューズメ ント事業	店舗	179	—	8	9	198
	ゲオフロンティア店舗8店	その他事業	店舗	120	—	40	15	176
株式会社ゲオ フィットネス	ゲオフィットネス店舗14店	その他事業	店舗	490	0	5	14	511

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 株式会社ゲオフロンティア、株式会社ゲオフィットネスについては平成21年10月1日における株式会社ゲオディノスへの事業譲渡によるものであります。
3 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。

b) 無形固定資産

株式会社ゲオサプライは、ソフトウェア229百万円を株式会社リテールコムへ譲渡いたしました。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成22年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	584,944	584,944	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	（注）2
計	584,944	584,944	—	—

（注）1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月27日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数	350個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	700株
新株予約権の行使時の払込金額	150,000円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数	1,615個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,230株
新株予約権の行使時の払込金額	165,000円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 165,000円 資本組入額 82,500円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 会社法に基づき発行した新株予約権

取締役会の決議日（平成21年8月4日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数	1,350個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,350株
新株予約権の行使時の払込金額	一株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成21年8月21日～平成51年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②上記①にかかわらず、新株予約権者は、以下の(i)又は(ii)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。 (i) 新株予約権者が、平成51年7月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成51年7月21日から平成51年8月20日（ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日）までとする。 (ii) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間（ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合には、その前営業日）とする。 ③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注)当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

② 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

再編対象会社の取締役会の承認を要する。

⑧ 新株予約権の取得条項

1. 割り当てを受けた者が以下に掲げる事項のいずれかに該当することとなった場合には、割り当てられた新株予約権の全てを当社が無償にて取得する。この場合、当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

(i) 背任行為等、個人に帰すべき事由により、当社取締役または執行役員を解任され、当社取締役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合

(ii) 上記(i)のほか、当社取締役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合

2. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合、承認日の翌日から15日間が経過する日までに権利行使されなかった新株予約権は、15日間を経過した日の翌日に当社が無償にて取得する。この場合、当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

3. 当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

④ 会社法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成21年6月26日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数	3,965個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,965株
新株予約権の行使時の払込金額	一株あたり 96,500円
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成27年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 96,500円 資本組入額 48,250円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、当社又は当社関係会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合並びに当社取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。 ②各新株予約権の一部行使は、できないものとする。 ③その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）

(注)当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

②新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額につき組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

再編対象会社の取締役会の承認を要する。

⑧ 新株予約権の取得条項

1. 割当てを受けた者が以下に掲げる事項のいずれかに該当することとなった場合には、割当てられた新株予約権の全てを当社が無償にて取得する。この場合、当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。ただしこの取得及び消却処理については、権利行使期間が終了した後に一括して行うことができるものとする。

(i) 背任行為等、個人に帰すべき事由により、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員その他これに準ずる地位を解任され、当社取締役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合

(ii) 当社取締役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合

2. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合、承認日の翌日から15日間が経過する日までに権利行使されなかった新株予約権は、15日間を経過した日の翌日に当社が無償にて取得する。この場合、当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

3. 当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	584,944	—	8,595	—	2,203

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,008	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 534,936	534,936	—
発行済株式総数	584,944	—	—
総株主の議決権	—	534,936	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3	50,008	—	50,008	8.54
計	—	50,008	—	50,008	8.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	58,700	65,800	81,300	81,900	102,100	99,900	99,300	99,500	97,900
最低(円)	53,800	55,500	64,100	67,900	73,500	85,500	86,000	88,000	87,500

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長		取締役		森原 哲也	平成22年1月1日
取締役		代表取締役社長		吉川 恭史	平成22年1月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,841	18,197
受取手形及び売掛金	8,565	7,536
有価証券	1,350	81
商品	16,329	19,441
販売用不動産	765	※2 2,248
仕掛販売用不動産	※2 7,267	※2 7,700
貯蔵品	291	242
その他	7,385	6,460
貸倒引当金	△147	△106
流動資産合計	67,647	61,801
固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 31,005	※1, ※2 32,260
無形固定資産		
のれん	1,375	1,497
その他	1,441	1,386
無形固定資産合計	2,816	2,884
投資その他の資産		
敷金及び保証金	※2 13,294	※2 13,412
その他	※2 13,150	※2 13,234
貸倒引当金	△2,202	△2,307
投資その他の資産合計	24,243	24,338
固定資産合計	58,065	59,483
繰延資産	0	1
資産合計	125,713	121,286

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,133	13,297
短期借入金	※2 10,135	※2 6,259
1年内返済予定の長期借入金	※2 10,991	※2 14,149
未払法人税等	2,497	1,780
引当金	1,100	1,780
その他	※2 12,485	※2 10,402
流動負債合計	55,343	47,670
固定負債		
社債	※2 3,003	※2 3,522
転換社債型新株予約権付社債	—	4,330
長期借入金	※2 22,643	※2 24,209
引当金	265	273
負ののれん	204	410
その他	5,692	5,958
固定負債合計	31,808	38,705
負債合計	87,152	86,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,595	8,595
資本剰余金	9,255	9,255
利益剰余金	22,625	19,058
自己株式	△4,069	△4,069
株主資本合計	36,406	32,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	70
評価・換算差額等合計	121	70
新株予約権	136	16
少数株主持分	1,896	1,984
純資産合計	38,561	34,910
負債純資産合計	125,713	121,286

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	182,546	181,654
売上原価	118,921	111,737
売上総利益	63,625	69,916
販売費及び一般管理費	※ 57,497	※ 59,589
営業利益	6,127	10,327
営業外収益		
受取利息	88	80
負ののれん償却額	361	219
社債償還益	391	—
受取保険金	—	248
その他	357	570
営業外収益合計	1,198	1,119
営業外費用		
支払利息	611	640
その他	796	293
営業外費用合計	1,407	933
経常利益	5,918	10,512
特別利益		
固定資産売却益	46	—
投資有価証券売却益	45	—
退職給付制度終了益	92	—
貸倒引当金戻入額	—	122
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	38
その他	29	21
特別利益合計	214	182
特別損失		
投資有価証券評価損	1,284	—
減損損失	610	1,068
その他	807	474
特別損失合計	2,702	1,542
税金等調整前四半期純利益	3,431	9,152
法人税、住民税及び事業税	3,300	3,461
法人税等調整額	△605	701
法人税等合計	2,694	4,162
少数株主利益	55	20
四半期純利益	681	4,969

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	67,068	66,327
売上原価	44,386	41,931
売上総利益	22,682	24,395
販売費及び一般管理費	※ 19,844	※ 19,979
営業利益	2,837	4,416
営業外収益		
受取利息	21	30
負ののれん償却額	86	71
社債償還益	391	—
受取手数料	—	175
その他	122	181
営業外収益合計	620	457
営業外費用		
支払利息	228	215
持分法による投資損失	112	—
その他	158	95
営業外費用合計	499	311
経常利益	2,959	4,563
特別利益		
退職給付制度終了益	92	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	25
その他	22	7
特別利益合計	115	32
特別損失		
投資有価証券評価損	273	59
減損損失	85	126
その他	38	52
特別損失合計	397	238
税金等調整前四半期純利益	2,676	4,356
法人税、住民税及び事業税	767	1,223
法人税等調整額	400	638
法人税等合計	1,168	1,861
少数株主利益	97	134
四半期純利益	1,410	2,360

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,431	9,152
減価償却費	2,187	2,545
レンタル用資産減価償却費	15,433	10,970
減損損失	610	1,068
賞与引当金の増減額(△は減少)	436	△413
受取利息及び受取配当金	△104	△101
支払利息	611	640
投資有価証券評価損益(△は益)	1,284	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,676	△1,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,527	3,630
仕掛販売用不動産等の増減額(△は増加)	△2,680	2,543
レンタル用資産取得による支出	△12,932	△9,734
仕入債務の増減額(△は減少)	2,191	4,810
その他	△925	1,081
小計	3,338	25,166
利息及び配当金の受取額	92	89
利息の支払額	△596	△626
法人税等の支払額	△7,534	△3,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,699	21,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,275	△1,294
無形固定資産の取得による支出	△553	△262
有価証券の取得による支出	—	△2,800
投資有価証券の取得による支出	—	△728
有価証券の売却による収入	—	1,500
投資有価証券の売却による収入	1,080	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	515	—
子会社株式の取得による支出	△860	△181
その他	476	△892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615	△4,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,700	13,100
短期借入金の返済による支出	△6,829	△9,224
長期借入れによる収入	10,540	7,401
長期借入金の返済による支出	△9,047	△12,124
社債の発行による収入	1,782	1,183
社債の償還による支出	△9,334	△5,733
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,160
自己株式の取得による支出	△1,496	—
配当金の支払額	△1,356	△1,326
その他	△1,330	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	627	△8,917

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,687	7,610
現金及び現金同等物の期首残高	26,388	18,208
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 21,700	※ 25,841

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社フュージョン（平成21年7月1日付で有限会社ピットマンより社名変更）は重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めております。 また、株式会社スガイ・エンタテインメントは平成21年7月1日付で社名を株式会社ゲオディノスに変更しております。 (2) 変更後の子会社の数 22社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、SBIゲオマーケティング株式会社を新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 リユース事業の商品については、従来、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、単品管理商品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の商品については月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更は、新POSシステムを導入し、一定金額以上の商品については単品原価情報の管理ができるようになったため、これらの商品については、より適正な商品評価及び期間損益計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算をすることが合理的な個別法を採用したものであります。 なお、これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

- 1 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。
なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は111百万円であります。
- 2 「固定資産売却益」については、前第3四半期連結累計期間までは区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において特別利益総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
なお、当第3四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は1百万円であります。
- 3 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。
なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は9百万円であります。
- 4 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。
なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失引当金戻入額」は2百万円であります。
- 5 「投資有価証券評価損」については、前第3四半期連結累計期間までは区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。
なお、当第3四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損」は106百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」については、前第3四半期連結累計期間までは区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。
なお、当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「投資有価証券評価損益」は106百万円であります。
- 2 前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」については、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。
なお、前第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は△1,616百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

「レンタル用資産(純額)」については、前第3四半期連結会計期間までは区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が乏しいため、有形固定資産に含めて表示することとしました。

なお、当第3四半期連結会計期間の「レンタル用資産(純額)」は8,605百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

「持分法による投資損失」については、前第3四半期連結会計期間までは区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において特別利益総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の「持分法による投資損失」は9百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 98,670 百万円 ※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">5,338 百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,255 "</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">150 "</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">357 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td style="text-align: right;">11,101 百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,200 百万円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td style="text-align: right;">1,422 "</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,539 "</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,841 "</td></tr> <tr> <td>流動負債その他</td><td style="text-align: right;">59 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td style="text-align: right;">13,062 百万円</td></tr> </table> 上記担保資産のうち、子会社である株式会社ゲオエステートの仕掛販売用不動産3,556百万円を株式会社ユニディオコーポレーションの銀行借入金の物上保証に供しております。	仕掛販売用不動産	5,338 百万円	有形固定資産	5,255 "	敷金及び保証金	150 "	投資その他の資産	357 "	その他		合計	11,101 百万円	短期借入金	4,200 百万円	社債	1,422 "	1年内返済予定の長期借入金	2,539 "	長期借入金	4,841 "	流動負債その他	59 "	合計	13,062 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 94,480 百万円 ※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">999 百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">4,105 "</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">6,083 "</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">150 "</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">395 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td style="text-align: right;">11,733 百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,557 百万円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td style="text-align: right;">1,697 "</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,003 "</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,272 "</td></tr> <tr> <td>流動負債その他</td><td style="text-align: right;">59 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td style="text-align: right;">16,590 百万円</td></tr> </table> 上記担保資産のうち、子会社である株式会社ゲオエステートの仕掛販売用不動産3,307百万円を株式会社ユニディオコーポレーションの銀行借入金の物上保証に供しております。	販売用不動産	999 百万円	仕掛販売用不動産	4,105 "	有形固定資産	6,083 "	敷金及び保証金	150 "	投資その他の資産	395 "	その他		合計	11,733 百万円	短期借入金	2,557 百万円	社債	1,697 "	1年内返済予定の長期借入金	6,003 "	長期借入金	6,272 "	流動負債その他	59 "	合計	16,590 百万円
仕掛販売用不動産	5,338 百万円																																																		
有形固定資産	5,255 "																																																		
敷金及び保証金	150 "																																																		
投資その他の資産	357 "																																																		
その他																																																			
合計	11,101 百万円																																																		
短期借入金	4,200 百万円																																																		
社債	1,422 "																																																		
1年内返済予定の長期借入金	2,539 "																																																		
長期借入金	4,841 "																																																		
流動負債その他	59 "																																																		
合計	13,062 百万円																																																		
販売用不動産	999 百万円																																																		
仕掛販売用不動産	4,105 "																																																		
有形固定資産	6,083 "																																																		
敷金及び保証金	150 "																																																		
投資その他の資産	395 "																																																		
その他																																																			
合計	11,733 百万円																																																		
短期借入金	2,557 百万円																																																		
社債	1,697 "																																																		
1年内返済予定の長期借入金	6,003 "																																																		
長期借入金	6,272 "																																																		
流動負債その他	59 "																																																		
合計	16,590 百万円																																																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)										
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td style="text-align: right;">19,511百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">437 "</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">11,252 "</td></tr> </table>	給料手当	19,511百万円	賞与引当金繰入額	437 "	地代家賃	11,252 "	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td style="text-align: right;">21,952百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">407 "</td></tr> </table>	給料手当	21,952百万円	賞与引当金繰入額	407 "
給料手当	19,511百万円										
賞与引当金繰入額	437 "										
地代家賃	11,252 "										
給料手当	21,952百万円										
賞与引当金繰入額	407 "										

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)										
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,909百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">437 "</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,973 "</td></tr> </table>	給料手当	6,909百万円	賞与引当金繰入額	437 "	地代家賃	3,973 "	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,700百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">407 "</td></tr> </table>	給料手当	7,700百万円	賞与引当金繰入額	407 "
給料手当	6,909百万円										
賞与引当金繰入額	437 "										
地代家賃	3,973 "										
給料手当	7,700百万円										
賞与引当金繰入額	407 "										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 21,689	現金及び預金勘定 25,841
有価証券勘定 11	有価証券勘定 1,350
現金及び現金同等物 21,700	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △1,350
	現金及び現金同等物 25,841

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 584,944株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 50,008株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 136百万円(親会社113百万円、連結子会社22百万円)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	641	1,200	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	695	1,300	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	57,468	1,036	1,526	5,335	1,702	67,068	—	67,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34	—	0	0	41	76	(76)	—
計	57,502	1,036	1,526	5,335	1,743	67,144	(76)	67,068
営業利益又は営業損失(△)	2,972	△6	△155	516	△66	3,260	(423)	2,837

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	リユース事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	57,069	687	1,427	5,672	1,469	66,327	—	66,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	—	0	5	12	38	(38)	—
計	57,089	687	1,427	5,677	1,482	66,365	(38)	66,327
営業利益又は営業損失(△)	4,238	43	△5	429	98	4,804	(387)	4,416

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	157,860	4,536	4,696	9,572	5,880	182,546	—	182,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80	—	1	2	167	251	(251)	—
計	157,940	4,536	4,697	9,574	6,048	182,798	(251)	182,546
営業利益又は営業損失(△)	7,425	145	△306	431	△290	7,405	(1,277)	6,127

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	リユース事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	152,604	5,500	4,347	14,576	4,625	181,654	—	181,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80	—	0	7	33	122	(122)	—
計	152,684	5,500	4,347	14,584	4,658	181,776	(122)	181,654
営業利益又は営業損失(△)	11,351	471	△243	142	69	11,792	(1,464)	10,327

(注) 1 事業区分の方法

前第3四半期連結累計期間

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、平成20年4月において株式会社リテールコムを連結子会社としメディア事業に、平成20年7月において株式会社ぼすれんを連結子会社としメディア事業に含めております。また、平成20年7月にリサイクル事業を主な事業とする株式会社フォー・ユーを連結子会社とし、事業セグメントにリサイクル事業を新設しております。

当第3四半期連結累計期間

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、第2四半期会計期間より株式会社フュージョンを連結子会社とし、メディア事業及びリユース事業に含めております。また、第1四半期連結会計期間より事業内容を適切に表現するために、リサイクル事業をリユース事業に名称変更しております。名称変更による事業区分の変更はありません。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……………映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) リユース事業……………衣料・服飾雑貨・電気製品等のリサイクル買取販売
- (5) その他事業……………フィットネス施設の運営・ネットカフェの運営・卸売業・コンテンツ開発等

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されており、主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は、メディア事業で63百万円、リサイクル事業で20百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 68,284.65 円	1株当たり純資産額 61,521.31 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,210.73 円	1株当たり四半期純利益金額 9,289.21 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,209.36 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 9,278.48 円

（注） 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（百万円）	681	4,969
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	681	4,969
期中平均株式数（株）	562,830	534,936
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額（百万円）	0	0
（うち連結子会社の発行する潜在株式調整額）	(0)	(0)
普通株式増加数（株）	178.59	598.90
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	当社発行2012年満期ユーロ円 建転換社債型新株予約権付社債 （額面金額7,200百万円）。 この概要については「第4提出 会社の状況1株式等の状況 （2）新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,523.94 円	1株当たり四半期純利益金額 4,412.28 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,522.98 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4,398.22 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,410	2,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,410	2,360
期中平均株式数(株)	558,798	534,936
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	0	1
(うち連結子会社の発行する潜在株式調整額)	(0)	(1)
普通株式増加数(株)	41.50	1,350.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額7,200百万円)。 この概要については「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・695百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・1,300円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株 式 会 社 ゲ オ
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	松 岡 正 明	印
-------------------	-------	-----------	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	水 野 信 勝	印
-------------------	-------	-----------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成22年2月9日

株式会社ゲオ
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

瀧沢 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。